

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133109		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。						
事務事業名	人権文化講座事業			担当部局・課	市民部 共同会館				
事業内容	識字学級やパソコン講座、交流カラオケ教室、訪問介護員（2級ヘルパー）養成研修講座、家族介護講座等を実施			事業開始(予定)年度					
				昭和54年度					
				事業終了(予定)年度					
			—						
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	単に技術や知識を習得するにとどまらず、人権啓発者として自らの自立、自覚を高める場として行っている。また、教養文化の向上とともに、あらゆる差別をなくす仲間づくりに努めている。			予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）		（款） 民生費 （項） 社会福祉費 （目） 共同会館費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	3,381千円	財源内訳		事業費	4,973千円	財源内訳		
			国・県補助金等	718千円			国・県補助金等	718千円	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	1,200千円	
			一般財源(市税等)	2,663千円			一般財源(市税等)	3,055千円	
	投入人員	1.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	1.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	10,279千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	10,279千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
	経費合計	13,660千円		経費合計	15,252千円				
活動指標	指標名(単位)	参加者延べ人数（人）				計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	利用人数					計画値	2,000	2,000
							実績値	1,601	